

定住自立圏構想  
中心市宣言書

令和7年5月 12日 変更

いなべ市

# 中心市宣言

いなべ市は、三重県の北部に位置し、北は養老山地、西は鈴鹿山脈が広がり、市のほぼ中央を流れる員弁川を挟んで緑豊かな自然と平野に囲まれています。

市名である「いなべ」は、約 1,300 年前の奈良時代に始まり、当地域には物部氏の支系である猪名部族が居住していたことから、郡名が「猪名部」と名づけられ、その後「員弁」と表記されるようになりました。

旧員弁郡5町（東員町、北勢町、員弁町、大安町、藤原町）のうち、平成 15 年 12 月 1 日には、北勢町、員弁町、大安町、藤原町の4町が合併し、新たにいなべ市としてスタートし、20 年が経過しています。

いなべ市と東員町は、定住自立圏形成協定を締結した平成 22 年 4 月 9 日以前より、行政区域を越えた広域の連携や都市機能の分担が行われてきました。

いなべ総合病院を核とした救急医療対策の医療連携をはじめ、介護保険サービスや障がい福祉サービスにおける福祉連携、教職員の指導力向上における教育連携、地域の公共交通手段の確保、国道 365 号、国道 421 号や東海環状自動車道等、幹線道路の整備促進に向けた要望活動など、共通する課題に対して連携を行ってきました。

行政上の区分けにより、これまで関わりが深くなかったいなべ市と菰野町は、ごみ焼却施設の共同設置をはじめ、広域的な観光振興や地域公共交通ネットワークの充実など、人口減少社会へ対抗する手段として、令和 6 年 6 月 28 日定住自立圏形成協定を締結しました。

これにより、いなべ市を中心市として、東員町、菰野町の3市町において、「いーとこ定住自立圏」を新たに形成しました。

それぞれの魅力を活用しながら、「定住」のための暮らしに必要な諸機能を確保するとともに、「自立」のための経済基盤や地域の誇りを培い、魅力あふれる地域を形成して圏域全体の発展につなげようとするものです。

圏域の目指す将来像は、『地域の誇りを共に感じるまち』を掲げ、圏域住民一人ひとりが認め合い、互いを認め合う豊かな心が地域全体に醸成され、そこに住む人がその地を誇りに思い自信が持てる地域を目指し、圏域の市町が互いに連携・協力することを決意して、ここに圏域の中核的な役割を果たす市として、圏域の発展のため全力で取り組むことを宣言します。

令和7年5月 12 日

いなべ市長 日 沖 靖

## 1 都市機能の集積状況及び近隣市町の住民による当該機能の利用状況等

### (1)いなべ市における都市機能の集積状況

いなべ市の中核的な医療機能、商業・娯楽機能、教育・文化機能、公共施設等による各種サービス機能、その他行政及び民間分野における都市機能の集積状況は概ね次のとおりであり、定住自立圏を形成する中心市としての機能が確保されています。

#### ■都市機能の集積状況

分野	都市機能	施設名等
医療 福祉	病院	いなべ総合病院
		日下病院
		北勢病院
	特別養護老人ホーム	翠明院、アイリス 他
	障害者施設	いなべ市障害者活動支援センター 他
	保育施設	市立5園、私立8園
教育 文化 スポーツ	高等学校	県立いなべ総合学園高等学校
	文化施設	北勢市民会館 他
	スポーツ施設	室内温水プール、員弁運動公園 他
観光 娯楽	キャンプ場	青川峡キャンピングパーク、Nordisk Hygge Circles UGAKEI
	農業公園	いなべ市農業公園
	都市公園	いなべ公園 他
	温泉	いなべ阿下喜ベース
消費 商業	大型ショッピングセンター、スーパーマーケット	イオン、マックスバリュ、ヨシヅヤ 他
	銀行、信用金庫	百五銀行、三十三銀行、桑名三重信用金庫 他
交通	鉄道	三岐鉄道三岐線 三岐鉄道北勢線
	バス	三重交通、いなべ市福祉バス
	道路	東海環状自動車道、国道306号、365号、421号

## (2) 近隣市町の住民による都市機能の利用状況等

### ① 医療

いなべ総合病院は、公的病院のない いなべ市において地域の急性期医療の中核を担っています。救急指定病院や災害拠点病院の指定を受け、24 時間診療の救急医療体制が整備され、DMAT(災害医療支援チーム)を養成し広域災害時の医療を支援する体制も整備されています。また、産婦人科、小児科の充実など子どもを生み育てやすい医療体制を構築し、圏域住民の安全・安心な暮らしを支えています。

#### ■いなべ総合病院の地域別延べ患者数 (単位:人)

いなべ市	東員町	菰野町	その他	計
80,077	12,587	9,691	10,403	112,758

※令和5年度下半期救急医療に関する報告書

### ② 教育

いなべ市には、県立いなべ総合学園高等学校があり、近隣市町から多数の学生が通学しています。総合学科単科校であり、生徒の興味、関心や進路希望に合わせて科目選択ができるよう、多数の講義が用意されています。

#### ■いなべ総合学園高等学校の生徒の状況(単位:人)

いなべ市	東員町	菰野町	その他	計
245	115	32	439	831

※いなべ総合学園高等学校HP(令和6年5月1日現在)

### ③ 観光

#### ■観光レクリエーション入込客数(単位:人)

いなべ市	東員町	菰野町	計
618,359	132,160	1,847,085	2,597,604

※観光レクリエーション入込客数推計書(令和5年)

### ④ 商工業

国道 421 号、365号など主要国道沿いに大手スーパーやファミリーレストランなどの郊外型商業施設の立地が進んでおり、圏域の商業機能を担っています。また、いなべ市には(株)デンソーやトヨタ車体(株)、(株)神戸製鋼所などの大手企業の工場が立地し、市内はもとより近隣市町の住民も多数就業しています。製造業における従業員数及び製造品出荷額は年々増加し続けています。東海環状自動車道の全線開通を控え、さらに企業進出や店舗出店等が進むと考えられます。

■圏域の卸売業、小売業(R3年度)

	いなべ市	東員町	菰野町
商店数	357	220	287
従業者数(人)	2,558	1,940	2,185

※令和3年経済センサス

■圏域の工業(R3年調査)

	いなべ市	東員町	菰野町
事業所数	177	90	97
従業者数(人)	18,537	5,075	5,390
製造品出荷額等 (百万円)	1,662,793	147,960	166,377

※令和3年経済センサス

⑤ 交通

国道 421 号、365 号及び 306 号が走り、圏域の交通・物流を担っています。平成 23 年には国道 421 号石榑トンネルが開通し、東海環状自動車道については早期全線開通に向けて工事が進められており、関西圏と名古屋圏を取り巻く環状軸との結節点として、産業・経済、物流をはじめ、多様な交流を発展させる可能性がさらに高まりつつあります。

鉄道では、三岐鉄道三岐線と同北勢線の2路線が通っており、12駅(三岐線8駅、北勢線4駅)があります。また、バス路線は、三重交通桑名阿下喜線が通っています。これらの公共交通機関は、圏域での公共交通の中心的役割を担っています。

このように圏域における公共交通機能は、近隣都市を結び、人・もの・情報などのネットワークの形成に大きく寄与しています。

■三岐鉄道市内主要駅の乗車人員

(単位:人)

三岐線	大安駅 105,405	三里駅 98,326	
北勢線	阿下喜駅 95,251	楚原駅 197,613	大泉駅 89,088

※R5年度 三岐鉄道提供資料

## 2 近隣市町と連携を想定する項目

定住自立圏全体の活性化を通じて人口の定住と圏域の自立を図るため、近隣市町と次のような分野で連携することを想定しています。市町ごとに連携する項目は異なります。

### ■連携項目

政策分野	分野	取組内容
①生活機能の強化	医療	医療体制の充実
	福祉	高齢者、障がい者及び子育て支援体制の充実
	教育	学校教育における協力及び協働体制の充実
	産業振興	広域的な観光振興の推進
	環境	広域連携による持続可能な循環型社会の構築
②結びつきやネットワークの強化	地域公共交通	地域公共交通ネットワークの充実
	道路等の交通インフラの整備	幹線道路、生活道路の整備
	地域の生産者や消費者等の連携による地産地消	地場産品の地産地消の推進
	地域内外の住民との交流・移住促進	地域交流の推進
	その他	デジタル技術の相互利活用の促進
③圏域マネジメント能力の強化	圏域内市町の職員等の交流	人材育成の推進

### 3 いなべ市への通勤通学割合が0.1以上の市町の名称

本市への通勤通学割合が0.1以上の市町は、次のとおりです。

#### ■本市への通勤通学割合

	通勤通学割合 [A/B](%)	本市に従業・通学する 人口[A] (人)	常住地による従業・通 学人口[B] (人)
東員町	0.130	2,035	15,665

※令和2年国勢調査

### 4 連携する意思のある市町

3で記載した東員町の他にいなべ市と連携する意思のある市町は以下のとおりです。

○ 菰野町

### 5 圏域の人口等

#### ■圏域の人口(単位:人)

いなべ市	東員町	菰野町	圏域全体
44,656	25,810	40,931	111,397

※住民基本台帳人口と外国人登録人口の合計値(令和6年4月1日現在)

#### ■圏域の人口の推移(単位:人)

	いなべ市	東員町	菰野町	計
2000年 (平成12年)	45,630	26,305	35,117	107,052
2005年 (平成17年)	46,446	25,897	37,942	110,263
2010年 (平成22年)	45,684	25,661	39,727	111,005
2015年 (平成27年)	45,815	25,344	40,034	110,368
2020年 (令和2年)	44,608	25,860	40,245	110,713

※各年国勢調査